

◆◇「犯罪からの子どもの安全」メールマガジン vol.24 ◇◆
2010年8月31日号

このメールマガジンでは、(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(以下、RISTEX)「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域が領域の活動報告をはじめ、各種イベント案内、国の取組み、問題に取り組む人々の紹介など、犯罪からの子どもの安全に関する様々な情報を毎月一回程度配信しております。

次回から配信を希望されない方、登録情報を変更したい方は、末尾をご参照下さい。

メルマガについてご意見やご感想、こんな情報が知りたい、こんな取り組みを行っているなど、皆様からの情報をお待ちしています！

◆◆ INDEX ◆◆

1. 犯罪からの子どもの安全レポート
 - ・「犯罪からの子どもの安全」～ネット社会・地域安全～
 - ・取り調べの可視化について
2. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報
 - ・国の取組み情報
 - ・イベント情報
 - ・今月の見どころ
プロジェクトをマンガで読もう！
3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイトアクセスランキング
今月一番注目されたコンテンツとは・・・

1. 犯罪からの子どもの安全レポート

皆さんこんにちは！

猛暑という言葉の通り、暑さが猛威を振るった今年の夏。7月に続き、今月18日にも東京都心では4日連続で猛暑日を記録し、観測史上1位タイとなったとのこと。

記録といえば、このメルマガで嬉しいことが。ついに登録アドレスが1,000件を突破しました！第1号配信時は約300件。ここまで来れたのも読者の皆様のお陰です。心より感謝を申し上げます。今後もより一層の充実を図っていきますので、変わらぬご愛読をお願いします。

これから秋にかけて、学会を始め様々なイベントが盛りだくさんの時期です。「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクトでは、

9月19日から21日にかけて神奈川県横浜市で開催される「G空間EXPO “いつ・どこ情報” で暮らしが変わる、未来を創る」に出展します。

プロジェクトを紹介するポスターだけでなく、子どもの被害実態調査や、GPS・GISを活用した子どもの行動シミュレーションをはじめ、地域の防犯活動を支援するための情報収集とそれらを可視化するために開発中のツールも紹介。実施者と直接対話いただく良い機会ですので、是非、おでかけ下さい。

イベントの詳細はこちら → <http://www.g-expo.jp/index.html>
安全・安心な生活を「まもる」ゾーン 出展ナンバー54
(プロジェクト名で出展)

また、先月号のメルマガで紹介した若手の会が、9月3日に研究会「リスク心理学と犯罪からの子どもの安全」を開催します。リスク心理学の基礎理論を学べる機会とのもので、ご興味のある方はぜひご参加ください。
会の詳細、お申し込み方法ははこちら
→ http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/pdf/y_harada2.pdf

当領域でも、秋以降はやはり、領域合宿やシンポジウムなど、イベントが続きます。年明け以降開催予定のシンポジウムについては、企画について関係者にアンケートも実施するなど、それぞれ着々と準備を進めています。

各プロジェクトでも様々な動きがありました。

「犯罪から子どもを守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクトでは、協働を進めている北九州と札幌の方々、プロジェクト実施者が一堂に会し検討会を実施しました。当プロジェクトは、警察、児童相談所、教育委員会といった公的機関だけでなく、地元の防犯団体など、官と民も含めて、子どもを犯罪や非行の被害・加害から守るためにどう連携すればよいのか、連携事例を基にモデルを提案していこうとしています。

官民連携しての犯罪対策といえば、7月下旬、愛知県に性犯罪被害者のための支援を行う活動拠点として、ワンストップセンター「ハートフルステーション・あいち」が開設されました。これは韓国の先例を参考にした国のモデル事業の一貫で、官民が協力して設置する全国初の拠点とのもので、常駐する民間の支援員や女性警察官による被害相談や情報提供、拠点病院での医師による診察・検査、参集した臨床心理士によるカウンセリング等が1か所で済ませられます。

<http://www.pref.aichi.jp/police/soudan/heartful/heartful.html>

連携が重要と言うのは簡単ですが、実際には難しく、その方法は様々です。モデル事業やプロジェクトについて、見守っていきましょう。

「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」プロジェクトは、8月23日にプロジェクト実施者会議を行いました。小学校での実証実験を控え、教材もかなり具体化してきた印象。今後、現場の先生の意見も取り入れながら改良を進めていく模様。プロジェクト開始から3年間の積み重ねが、どのような形として現れてくるのか期待です。

「系統的な「防犯学習教材」研究開発・実践プロジェクト」では、研修会を実施。地域で使ってもらえるシステム作りを目指し、日頃より地域の防犯活動に取り組んでおられる方々から、厳しい目でご意見を頂きました。この貴重なご意見を今後どのように活かしていくのか要注目です。

「子どもの見守りによる安全な地域社会の構築 ハート・ルネサンス」プロジェクトと「虐待など意図的傷害予防のための情報収集技術及び活用技術」プロジェクトは、新聞やテレビ番組などで取り上げられました。前者はコミュ

ニティFMについて、後者は科学で虐待を見抜くという点が、それぞれ注目されたようです。

ここからは、今月号の内容について紹介します。

レポート1本目は、高橋領域アドバイザーによる寄稿です。高橋アドバイザーは領域立ち上げから関わってくださっているお一人です。千葉県東金市にある高校の校長を務めており、教育現場の声を領域に届けてくれます。また、ネットケット、情報モラル、情報安全に関する教材開発や教育研究にも携わっています。今回は、ネット社会と地域の安全という2つの視点からご寄稿をいただきました。

2本目は、ここ数年深刻な冤罪事件が相次いでいたこともあり、警察庁や法務省などで様々な検討が行われている取調べの可視化について、レポートにまとめました。それでは、最後までお楽しみください。



●「犯罪からの子どもの安全」～ネット社会・地域安全～
領域アドバイザー 高橋邦夫（千葉学芸高等学校 校長）

1. ネット社会の安全

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域に関わったのは、ネット社会の情報安全・情報モラル教育の教材開発がきっかけであった。1995年に通産省・文部省によるインターネット接続実験（100校プロジェクト）で小中高生のネット利用を開始して以来、ネット社会の大小さまざまなトラブルに対処し、危険を回避するための教育実践が重ねられ、最新の学習指導要領で小学校段階から情報モラル教育に取り組むことが明記されるまでになった。

一方で、子どもを取り巻く社会情勢は深刻さを増している。日本社会には大人が児童・生徒を性的関心の対象とすることを是認するかののような風潮があり、ネットを通じた潜在的加害者・被害者の拡大が懸念される。学校教育の主要課題はいかに「将来の大人」を健全に育むかということなのだが、それにも増して、目先の子どもの安全に大きな配慮を払わなければならないのが実情である。

2. 地域安全～東金市の事例から～

地元の東金市は、夏場の九十九里浜での自動車荒らしなど千葉県内でも犯罪発生が多い地域で、2004年に市民による治安対策会議が発足し、警察・市と協働での防犯対策を進めてきた。

各地域で防犯パトロール隊を組織し、地域の見回り・見守り活動により犯罪抑止に効果をあげていたが、残念なことに、2008年9月に保育園児が殺害され全裸で遺棄されるという事件が起きてしまった。家族が目を離した短時間のうちに行方不明となり、その後、母親の実家の近くで遺体が発見された。

事件後、報道各社が押し寄せ、市内の子どもを持つ家庭は恐怖と不安に包まれた。公園から子どもの姿が消え、学校の登下校には教師、保護者とボランティアによるパトロールが念入りに行われた。12月に犯人が逮捕されるまでの3か月間、市内は厳戒体制にあった。

事件直後、市の防犯対策担当を訪問したところ、情報収集もままならない状態にあり、事後対策の検討すら始まっていないことに一驚した。そこで領域の関係者に電子メールで初動対策に関するマニュアルなどが無いか助言を求めた。

国内では初動対策全体についてまとめられたマニュアルは見つからなかったが、3つのプロジェクト関係者とアドバイザーから、子どもたちの心のケアへの対応を行うクライシス・レスポンスチームの紹介や、海外の事件対応の際の留意事項など、有意義な資料、情報の提供をいただくことができた。

それらの助言をもとにして市の担当者と事後対策を協議し、一つずつ具体化していくことで、安全確保と安心への道筋をつけることができた。1か月、2か月と時間が経過していく中で、終わりの見えない防犯活動が続いたが、犯人逮捕を機に、徐々に区切りをつけて1年後にはほぼ終息できた。

事件後の東金市内の対応等はいずれまとめて報告したいが、ここではいくつかの課題を記しておきたい。

- ・ 事件のあった地域は、学区が入り組んでおり、隣接の小学校とは別の小学校区のため、100mも離れていないのに、近隣保護者パトロールの管轄地域外であった。
- ・ 事件地域は、市中心部のアパート街で、地域のつながりが希薄であり、防犯パトロール隊の組織もなかった。
- ・ 事件後、東金市内の各学校では厳戒体制をとった。しかし、市境をまたいだ隣接市町では何の対策もなかった。
- ・ 犯人は知的障害者であった。そして、かねてから女兒をつけ回すなど不審な行動がある人物と周囲が認識していた。市内には特別支援学校が所在し、病院を含めソーシャルインクルージョンの先進的な地域でもあるが、事件は東金市だけの特殊なことではなく、どの地域でも起こりうることである。「地域で特定されている『不審者』」に、社会でどのような対応が考えられるのか？
- ・ 行政は縦割りである。市の組織も、県の組織も。例えば保育園児のことは教育委員会の所管ではない。総合調整機関としての自治体の総務課防犯担当の役割を明確化し、マニュアルの整備を行う必要がある。
- ・ 市と警察の連携・情報共有には溝があった。その後、東金市では警察OBを地域安全対策官として出向受け入れし、警察との情報連携の下で安全パトロールの企画運営を行っている。
- ・ 事件直後の近隣市民へのマスコミ取材は捜査の妨害となった。聞き込み捜査の前にマスコミ取材を受けた人は、警察に対しての情報提供が希薄になるようである。誤報もあり、混乱した。マスコミの多くが引き上げた1か月後、再度の情報提供を求めるキャンペーンがあり、地道に目撃情報が集められて犯人逮捕に繋がった。事件後の捜査活動にどのように市民が協力するのも課題の一つである。

「犯罪からの子どもの安全」は、現場でいかに役立つか、市民活動にいかに実装するのが最も重要なことである。科学技術により、一人の命を救うことができること、多数の安全と安心を図ることができること、そのために何ができるのか、英知を結集することが期待されている。



●取り調べの可視化について

昨年6月の足利事件における冤罪は、釈放までに17年半もの月日を要したという、衝撃的なニュースでした。これに関して警察庁では、誤認逮捕に至った

経緯や捜査方法と問題点などが記された報告書「足利事件における警察捜査の問題点等について（概要）」を公表。

<http://www.npa.go.jp/sousa/kikaku/houkokushogaiyou.pdf>

ここでは、虚偽自白によって犯人でない人が処罰されなくなるよう、捜査の在り方の見直しや取調べの高度化を図ることの必要性などが述べられています。さらに、これらの課題について、国家公安委員会委員長主催及び警察庁職員による「捜査手法、取調べの高度化を図るための研究会」において抜本的な調査・研究を行う、としています。

この研究会については、今年2月に第1回の会議が実施され、現在、第5回（平成22年6月開催分）までの議事要旨が警察庁のWEBサイトに掲載されています。

<http://www.npa.go.jp/seisaku/index.htm>

虚偽自白、冤罪防止のためには取調べ過程の全面可視化が有効とされていますが、これについて、会議では正負の両側面を考慮しながら、慎重に検討を重ねている模様。有効とする理由として、「虚偽自白発生メカニズムの検証には、取調べ全過程の可視化が必要」、「取調べの正確な記録が残せ、事後の分析・検証が可能になる」などが挙げられています。

これに対し、「無罪及び再審無罪の防止のための方策は、法制度、捜査構造及びその運用、刑事手続き全体の中で検討されるべき課題である」、「カメラを目の前にして被疑者が身構えてしまったり、プライバシーが公表されることを恐れ、正確な供述が得られなくなる可能性がある」といった指摘や懸念もあるようです。

第4回の議事では、当領域とも関連する、「子どもの被害者・目撃者への司法面接」についての記述がありました。その中で司法面接について、「被害者が中心で被疑者の取り調べとは異なるのでは」という指摘がある一方、「被疑者と被害者は違ふと切り捨てると何も残らない。子どもだからこそ誘導の問題が出ており、そういう観点からも検討してみる必要があるのでは」といった肯定的な意見も出ていました。

可視化の議論は、被疑者への取調べが中心ですが、被害者や目撃者への聞き取りが重要なことも忘れてはなりません。

取調べの可視化に関しては法務省も検討を行っています。今年6月に、中間的なとりまとめとして、「被疑者取り調べの録音・録画の在り方について～これまでの検討状況と今後の取組み方針～」を公表しました。

http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji12_00003.html

可視化のメリットとして、「事後の検証を可能とすることにより取り調べの適性を確保し、ひいては誤判の発生を防ぐ」、「裁判員制度の下における自白の任意性の判断を容易にする」などを挙げており、司法の側面から見ても有効性があることが伺えます。

しかし、更なる検討を必要とする事項も多く見受けられます。

例えば、虚偽自白などの防止や裁判員の負担解消の問題などにおける可視化の有効性についてです。実務的に生じる、膨大な事件数と多様な取調べに全て対応すべきか、録音・録画が実施困難な場合はどうするのかなどといった問題も同様です。他にも、記録媒体視聴のための負担やコストについて、録音・録画が捜査・公判の機能や被害者を始めとする事件関係者に与える影響なども該

当します。

結局、省内勉強会としての検討の成果について取りまとめを行うのは「平成23年6月以降のできるだけ早い時期」になるそうです。

上記法務省の方針に対し、日本弁護士連合会が「取調べの可視化の実現を大きく後退させるもの」と意見書を法務大臣あてに提出。

http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/100715_3.html

その中で、国連の国際人権（自由権）規約委員会が、我が国における被疑者取調べ制度の問題点を特に指摘しており、取調べの過程が電気的手段により記録されるよう勧告しているといった事実も踏まえ、可視化の必要性を訴えています。

さらに、「法務省方針に示された基本姿勢は、冤罪事件を生んでいる密室取調べに対する反省には触れず、可視化を求める市民の声にも耳を傾けていない」「取調べの可視化の有効性に検討の余地などない」、「可視化の影響論は全過程の録画を制約する理由とはなりえない」といった厳しい指摘も。

取りまとめを行う時期については、「検討になお1年もの時間を要するとは到底考えられない」とし、密室取調べを理由とする虚偽自白、冤罪が頻発し、裁判員裁判も実施されている現時点において、取調べの可視化が喫緊の課題であることを強く訴えていました。

人の一生を左右してしまうかもしれない問題だからこそ、簡単に決断を下すことが難しくとも、一刻を争わなければならないのかもしれないかもしれません。被害者や関係者たちの声が反映され、日本の実情に沿った方法が適用されるよう、矛先が定められることを願います。

（領域担当 S.F.）

2. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報・今月の見どころ

【更新情報】

●国の取組み

第24回情報セキュリティ政策会議を開催（内閣官房）

<http://www.nisc.go.jp/conference/seisaku/index.html#seisaku24>

「児童ポルノ排除総合対策」の決定について（内閣府）

<http://www8.cao.go.jp/youth/cp-taisaku/index.html>

少年非行等の概要（平成22年上半期）（警察庁）

<http://www.npa.go.jp/newlyarrived/?seq=4188>

「児童虐待防止のための親権に係る制度の見直しに関する中間試案」に関する意見募集【9/10まで】（法務省）

http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00014.html

「平成21年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（小中不登校）について（8月速報値）（文部科学省）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/08/1296216.htm

第3回死因究明に資する死亡時画像診断の活用に関する検討会議事次第
(厚生労働省)
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000iyxn.html>

その他の取組みについてはこちら
→ <http://www.anzen-kodomo.jp/ministries/>

●イベント情報

平成22年9月3日 研究会「リスク心理学と犯罪からの子どもの安全」
若手の会による自主企画です。
http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/pdf/y_harada2.pdf

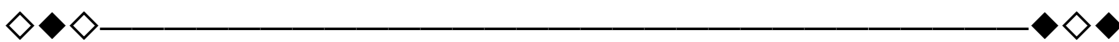
平成22年9月5日 「犯罪から子どもを守る司法面接法の開発と訓練」
プロジェクト講演会
司法面接や性暴力救援センター・大阪（SACHICO）での
取組みについて紹介されます。
http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/pdf/m_naka02.pdf

平成22年9月18日～日本犯罪心理学会第48回大会
18日にシンポジウム「認知的介入による女性と子どもの
安全」が、19日にメインシンポジウム「エビデンス
に基づいた犯罪心理学と刑事政策」が開催されます。
<http://www.soc.nii.ac.jp/jacp2/meeting/48/index.html>

平成22年9月20日～日本心理学会第74回大会
ワークショップ「犯罪心理学の研究対象としての市民
—犯罪研究の新たな展開を目指して—」が開催されます。
<http://www.wdc-jp.biz/jpa/conf2010/>

平成22年9月24日 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター
定期セミナー「子どもにとって安全な町とは何か
～仮想街空間構成法から～」
http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~nmsc/seminar_5253.pdf

その他のイベントについてはこちら
→ <http://www.anzen-kodomo.jp/event/>



【今月の見どころ】

今月の見どころは研究開発プロジェクトの取組みを紹介したマンガです。

今までも、平成19年度および20年度採択プロジェクトについては掲載
していましたが、この度平成21年度採択の分も完成し、ようやく13プロジェ
クト全てのマンガが揃いましたので、紹介させていただきます。

各プロジェクトの取組みが分かりやすくまとめられていますので、
プロジェクトを理解する入口として活用いただけたらと思っています。

そして、興味を惹かれ更に深い情報を知りくなった方は、ぜひ各プロジェ
クトのページも訪れてみてください。

プロジェクト紹介マンガ → <http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/>

※ちなみに領域を紹介したマンガも掲載しています。

領域紹介マンガ → <http://www.anzen-kodomo.jp/profile/>

3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイトアクセスランキング

【アクセスランキング】

- ☆1位 イベント情報
<http://www.anzen-kodomo.jp/event/>

- 2位 平成21年度研究開発実施報告書
「子どもの見守りによる安全な地域社会の構築 ハート・ルネサンス」
http://anzen-kodomo.jp/reporters/reports/pdf/report2009_ikezaki.pdf

- 3位 第3回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウム
「虐待など意図的傷害予防のための情報収集技術及び活用技術」
プロジェクト配布資料
http://anzen-kodomo.jp/column/kyoudou/sympo3/poster_02.pdf

「犯罪からの子どもの安全メールマガジン」

- ▼メールマガジンに関する各種変更、配信登録・解除はこちら
<http://www.jst.go.jp/melmaga.html>
- ▼ご意見・ご感想、お問い合わせはこちら
c-info@anzen-kodomo.jp

■発行日 2010年8月31日

■発行元

(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域

領域WEBサイト <http://www.anzen-kodomo.jp/>

社会技術研究開発センターWEBサイト <http://www.ristex.jp/>
